

令和4年3月30日

掛川市長 久保田 崇 様

掛 川 市 議 会

議 長 松 本 均

政 策 提 言

掛川市議会では、各常任委員会が1年間のテーマを定め、リモートによる研修等を行いながら調査研究を進めて参りました。11月の議会報告会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、動画配信によるWeb開催とし、常任委員会の活動報告等を行いながら市民意見を聴取し、民意を汲み取りながら調査研究を進めました。

11月定例会（政策議会）では、各常任委員会協議会を開催し、行政との意見交換等を行い、さらに検討を重ねてきました。

これら、所管の常任委員会が調査研究の成果としてまとめた2つのテーマについて、全議員による政策討論会を開催し、討論を重ね、この度「提言」として、取りまとめました。

市長におかれましては、内容を十分ご理解いただき、市政に反映されますことを要望します。

「広域連携について」

今後、高齢化や人口の低密度化等により行政コストは増大するが、資源は限られ、各自治体は財源不足や専門人材の確保が懸念される。そこで、市民生活や行政サービスの維持、更なる向上を図るため、近隣市町と様々な分野で連携することがより重要と考える。

この度の、新型コロナウイルスのワクチン接種において、袋井市・森町との連携によるエコパ会場の設置は、積極的な連携の取り組みとして実感するところである。

広域連携において中東遠地域を掛川市が主体的に牽引することを期待し、以下のとおり提言する。

- 1 庁内に広域連携の研究会を立ち上げ、課題意識を持って取り組むこと。
- 2 市民ニーズにあった DX の推進を図るとともに広域的な視点でも検討すること。
- 3 森掛川インターチェンジを活かした土地利用と地域活性化策を広域連携も視野に検討すること。

「子どもの貧困対策について」

2018年3月に掛川市子どもの貧困対策計画が策定された。子どもの貧困は、虐待や育児放棄、いじめなど、様々な問題につながる可能性があるとともに、教育格差によって大きな社会的損失となる恐れもある。これからの人口減少社会に立ち向かうためにも子どもの貧困対策は重要な課題である。また、新型コロナウイルスの影響により、支援の必要な子育て世帯は増加傾向にある。

掛川市としても、子どもの貧困を見逃さない体制を強化し、子どもの居場所づくりを積極的に推進していくべきである。また、保護者の経済的負担軽減のため、就学援助制度についても対象者が利用しやすくなるよう改善する必要がある。

このようなことから、掛川市子どもの貧困対策計画改定においては、数値目標を明示した実効性のある計画とし、子どもの貧困対策を充実させ、生まれ育った家庭の経済状況に関わらず、全ての子どもたちが未来に希望を持つ持続可能な掛川市をつくるため、以下のとおり提言する。

- 1 こども家庭総合支援室に福祉職を追加配置するなど、庁内体制の強化に取り組むこと。
- 2 SDGs プラットフォームの仕組みを活用し、子ども食堂や学習支援等の子どもの居場所づくりを担うキーパーソンの育成を図ること。
- 3 子どもの居場所を運営する団体への市独自支援を検討すること。
- 4 就学援助制度の周知方法及び申請方法の改善を図るとともに、制度内容の充実に努めること。
- 5 学校指定の学用品の自由化やリユースを促進し、保護者の経済的負担の軽減を図ること。